

議第 4 3 号

令和 4 年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,230 件
(2) 総給水量	4,117,000 m ³
(3) 一日平均給水量	11,279 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	205,640 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 水道事業収益	878,312 千円
第 1 項 営業収益	641,564 千円
第 2 項 営業外収益	236,748 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,253,792 千円
第1項 営業費用	1,167,414 千円
第2項 営業外費用	70,378 千円
第3項 予備費	16,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 73,984 千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金 54,707 千円及び消費税資本的収支調整額 19,277 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	497,690 千円
第1項 企業債	164,100 千円
第2項 負担金	8,372 千円
第3項 分担金	4,180 千円
第4項 出資金	321,038 千円

支 出

第1款 資本的支出	571,674 千円
第1項 建設改良費	206,735 千円
第2項 企業債償還金	364,939 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転管理等業務	令和5年度まで	263,914 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事(簡易水道)	164,100 千円	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	4. 0 %以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のによる。ただし、企業財政の 都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、または繰上償還も しくは低利に借換えすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	67,632 千円
(2) 報酬	360 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、34,960 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

令和4年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和4年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			878,312	
	1. 営 業 収 益		641,564	
		1. 給 水 収 益	640,784	
		2. その他営業収益	780	
	2. 営業外収益		236,748	
		1. 受 取 利 息	532	
		2. 長期前受金戻入	199,619	
		3. 雑 収 益	1,637	
		4. 一般会計補助金	34,960	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,253,792	
	1. 営業費用		1,167,414	
		1. 原水及び浄水費	241,546	
		2. 配水及び給水費	151,644	
		3. 総 係 費	192,337	
		4. 減 価 償 却 費	581,247	
		5. 資 産 減 耗 費	640	
	2. 営業外費用		70,378	
		1. 支 払 利 息	47,159	
		2. 消 費 税	22,819	
		3. 雑 支 出	400	
	3. 予 備 費		16,000	
		1. 予 備 費	16,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			497,690	
	1. 企 業 債		164,100	
		1. 企 業 債	164,100	
	2. 負 担 金		8,372	
		1. 負 担 金	8,372	
	3. 分 担 金		4,180	
		1. 分 担 金	4,180	
	4. 出 資 金		321,038	
		1. 出 資 金	321,038	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			571,674	
	1. 建設改良費		206,735	
		1. 改 良 費	205,640	
		2. 固定資産購入費	1,095	
	2. 企業債償還金		364,939	
		1. 企 業 債 償 還 金	364,939	

令和4年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 348,887
減価償却費	581,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 382
長期前受金戻入額	△ 199,619
受取利息及び受取配当金	△ 532
支払利息	47,159
資産減耗費	640
未収金の増減額(△は増加)	5,939
未払金の増減額(△は減少)	13,960
小計	99,419
利息及び配当金の受取額	532
利息の支払額	△ 47,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,792
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 187,956
工事負担金の受入による収入	8,343
分担金の受入による収入	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるとの企業債による収入	164,100
建設改良等の財源に充てるとの企業債の償還による支出	△ 364,939
他会計からの出資による収入	321,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,199
IV 資金増加(減少)額	
V 資金期首残高	△ 2,822
VI 資金期末残高	932,479
	929,657

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	360						360		360	
	計	13	360						360		360	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	12	216						216		216	
	計	12	216						216		216	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	1	144						144		144	
	計	1	144						144		144	

２．一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（１）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	9	0	35,177	20,973	56,150	10,581	901	67,632	
前 年 度	9	0	35,746	21,067	56,813	10,536	952	68,301	
比 較	0	0	-569	-94	-663	45	-51	-669	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,812	648	1,022	0	0	2,000	0	0	0	1,315	4,985	3,903	4,628	660	0
	前 年 度	1,332	318	1,064	0	0	2,000	0	0	0	1,383	5,429	4,386	4,915	240	0
	比 較	480	330	-42	0	0	0	0	0	0	-68	-444	-483	-287	420	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考		
給 料	-569	普通昇給に伴う増加分	506	平均昇給率 506 千円				
				<table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.015</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1.015
	区 分	行政職						
平 均 昇給率	1.015							
		その他の増減分	-1,075	その他による増減 -1,075 千円		職員数の異動状況 0人		
						他会計へ異動 -4		
						他会計から異動 4		

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
職 員 手 当	-94	その他の増減分	-502	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>1. 275</td><td>1. 200</td></tr></table>	区 分	R3年度	R4年度	支給率	1. 275	1. 200	-502 千円	
		区 分	R3年度	R4年度								
支給率	1. 275	1. 200										
		その他の増減分	408	その他による増減 扶養手当 480 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 -42 千円 管理職手当 -68 千円 期末手当 58 千円 勤勉手当 -483 千円 賞与引当金繰入額 -287 千円 児童手当 420 千円	408 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
令和4年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,700		
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,733		
	平 均 年 齢 (歳)	43.25		
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	330,967		
	平 均 給 与 月 額 (円)	368,889		
	平 均 年 齢 (歳)	43.11		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	国 の 制 度				
								行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和４年４月１日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 334, 100 医 師	円 210, 500 薬剤師	円	円	円	円 334, 100 医 師	円 210, 500 薬剤師	円
		4 年	182, 200			188, 400 薬剤師	212, 600 保健師	182, 200			188, 400 薬剤師	212, 600 保健師
	短 大 卒	3 年				177, 400 技 師	200, 700 保健師・看護師				177, 400 技 師	200, 700 保健師・看護師
		2 年	163, 100			166, 400 栄養士	192, 400 看護師	163, 100			166, 400 栄養士	192, 400 看護師
	高 校 卒		150, 600	147, 900			176, 700 准看護師	150, 600	147, 900			176, 700 准看護師
	中 学 卒			139, 900			165, 300 准看護師		139, 900			165, 300 准看護師
令和３年４月１日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 334, 100 医 師	円 210, 500 薬剤師	円	円	円	円 334, 100 医 師	円 210, 500 薬剤師	円
		4 年	182, 200			188, 400 薬剤師	212, 600 保健師	182, 200			188, 400 薬剤師	212, 600 保健師
	短 大 卒	3 年				177, 400 技 師	200, 700 保健師・看護師				177, 400 技 師	200, 700 保健師・看護師
		2 年	163, 100			166, 400 栄養士	192, 400 看護師	163, 100			166, 400 栄養士	192, 400 看護師
	高 校 卒		150, 600	147, 900			176, 700 准看護師	150, 600	147, 900			176, 700 准看護師
	中 学 卒			139, 900			165, 300 准看護師		139, 900			165, 300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級		構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級	1	11.1	1級			1級		
	2級	1	11.1	2級			2級		
	3級	1	11.1	3級			3級		
	4級	2	22.2	4級			4級		
	5級	2	22.3	5級			5級		
	6級	1	11.1						
	7級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		
令和3年4月1日現在	1級	2	22.2	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	11.2	3級			3級		
	4級	2	22.2	4級			4級		
	5級	2	22.2				5級		
	6級	1	11.1						
	7級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分			合 計	代表的な職種		
				行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）
本 年 度	職員数 (A) (人)		9	9		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)				
		6 月 (人)				
		9 月 (人)				
		1 2 月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 (A) (人)		9	9		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)				
		6 月 (人)				
		9 月 (人)				
		1 2 月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
国 の 制 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和4年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位: 千円

資産の部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	576,193	506,336		
ロ 建物	△ 159,505	416,688		
ハ 構築物	12,043,958			
減価償却累計額	△ 3,477,445	8,566,513		
ニ 機械及び装置	2,329,984			
減価償却累計額	△ 1,343,546	986,438		
ホ 車両運搬具	5,656			
減価償却累計額	△ 5,373	283		
ヘ 工具器具及び備品	51,714			
減価償却累計額	△ 21,188	30,526		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			10,506,784	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		41		
無形固定資産合計			41	
(3) 投資その他の資産				
イ 基 金		0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				10,506,825
2. 流動資産				
(1) 現金預金			929,657	
(2) 未収金			41,199	
貸倒引当金			△ 3,145	
(3) 貯蔵品			10,191	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			5,000	
流動資産合計				982,902
資産合計				11,489,727

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
固定負債合計

2,744,382

2,744,382

4. 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
(2) 未払金
(3) 引当金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利引当金
(4) その他流動負債
流動負債合計

344,249

81,062

4,628

901

5,000

435,840

5. 繰延収益

(1) 長期前受金
イ 国庫補助金
ロ 工事負担金
ハ 受贈財産評価額
ニ 県補助金
長期前受金合計

805,905

862,042

893,530

1,996,858

4,558,335

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 321,518

ロ 工事負担金

△ 323,194

ハ 受贈財産評価額

△ 180,012

ニ 県補助金

△ 361,138

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,185,862

3,372,473

繰延収益合計

6,552,695

資本の部

6. 資本金

6,055,308

7. 剰余金

(1) 資本剰余金
イ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

14,808

14,808

(2) 利益剰余金

イ 減価積立金

80,686

ロ 建設改良積立金

52,561

ハ その他積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

△ 1,266,331

利益剰余金合計

△ 1,133,084

剰余金合計

△ 1,118,276

資本合計

4,937,032

負債資本合計

11,489,727

令和4年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,193,511千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	水道事業	簡易水道事業	(単位 千円) 合 計
営業収益	201,139	382,174	583,313
営業費用	272,939	848,450	1,121,389
営業損益	△ 71,800	△ 466,276	△ 538,076
経常損益	△ 63,517	△ 285,370	△ 348,887
セグメント資産	3,338,406	8,151,321	11,489,727
セグメント負債	988,703	5,563,992	6,552,695
その他の項目			
他会計繰入金	-	321,038	321,038
減価償却費	130,027	451,220	581,247
特別損失	-	-	0
固定資産増加額	9,730	178,226	187,956

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,454千円を支給するため、賞与引当金4,948千円、法定福利費引当金963千円を取り崩す。

令和3年度 下呂市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	582,411		
(2) その他営業収益	944	583,355	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	246,651		
(2) 配水及び給水費	93,866		
(3) 総係費	181,254		
(4) 減価償却費	620,625		
(5) 資産減耗費	350	1,142,746	
営業損失			559,391
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	608		
(2) 長期前受金戻入	209,498		
(3) 一般会計補助金	42,412		
(4) 雑収入	1,532	254,050	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	55,361		
(2) 雑支出	400	55,761	198,289
経常損失			361,102
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			361,102
前年度繰越利益剰余金			△ 556,342
当年度末処分利益剰余金			△ 917,444

令和3年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位: 千円

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	576,193	506,336	
ロ 建物	△ 148,749	427,444	
ハ 構築物	11,852,976		
減価償却累計額	△ 3,017,987	8,834,989	
ニ 機械及び装置	2,330,154		
減価償却累計額	△ 1,232,625	1,097,529	
ホ 車両運搬具	5,656		
減価償却累計額	△ 5,373	283	
ヘ 工具器具及び備品	52,184		
減価償却累計額	△ 21,076	31,108	
ト 建設仮勘定		3,026	
有形固定資産合計		10,900,715	
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		41	
無形固定資産合計			41
(3) 投資その他の資産			
イ 基 金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			10,900,756
2. 流動資産			
(1) 現金預金		932,479	
(2) 未収金		47,138	
貸倒引当金		△ 3,251	
(3) 貯蔵品		10,191	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		5,000	
流動資産合計			991,557
資産合計			11,892,313

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	2,924,533	2,924,533	
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	364,937		
(2) 未払金	67,102		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,948		
ロ 法定福利引当金	963		
(4) その他流動負債	5,000		
流動負債合計		442,950	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	805,905		
ロ 工事負担金	849,899		
ハ 受贈財産評価額	893,530		
ニ 県補助金	1,996,858		
長期前受金合計	4,546,192		
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 281,152		
ロ 工事負担金	△ 289,467		
ハ 受贈財産評価額	△ 140,985		
ニ 県補助金	△ 274,639		
長期前受金収益化累計額合計	△ 986,243		
繰延収益合計		3,559,949	
負債合計		6,927,432	
6. 資本金			5,734,270
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,808	14,808	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減価積立金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ その他積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 917,444		
利益剰余金合計		△ 784,197	
剰余金合計			△ 769,389
資本合計			4,964,881
負債資本合計			11,892,313

資本の部

令和3年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,271,980千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	202,658	380,697	583,355
営業費用	281,648	861,098	1,142,746
営業損益	△ 78,990	△ 480,401	△ 559,391
経常損益	△ 70,473	△ 290,629	△ 361,102
セグメント資産	3,473,638	8,418,675	11,892,313
セグメント負債	1,060,418	5,867,014	6,927,432
その他の項目			
他会計繰入金	-	332,035	332,035
減価償却費	137,641	482,984	620,625
特別損失	-	-	0
固定資産増加額	98,452	121,592	220,044

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,862千円を支給するため、賞与引当金4,928千円、法定福利費引当金955千円を取り崩す。

令和4年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業	収益	878,312 (58,251)	902,236 (58,913)	△ 23,924 (△ 662)			
	1.	営業収益	641,564 (58,251)	649,234 (58,913)	△ 7,670 (△ 662)			
		1. 給水収益	640,784 (58,251)	648,070 (58,913)	△ 7,286 (△ 662)	水道料金	640,784	水道料金 220,947 水道料金(簡易水道) 419,837 計 640,784
		2. その他営業収益	780 (0)	1,164 (0)	△ 384 (0)	手数料	780	検査手数料 160 給水開始手数料 118 検査手数料(簡易水道) 226 給水開始手数料(簡易水道) 266 給水装置工事事業者指定手数料(簡易水道) 10 計 780
	2.	営業外収益	236,748 (0)	253,002 (0)	△ 16,254 (0)			
		1. 受取利息	532	608	△ 76	預金利息	532	金融機関等預金利子 532
		2. 長期前受金戻入	199,619	208,371	△ 8,752	国庫補助金	40,366	国庫補助金 15,015 国庫補助金(簡易水道) 25,351
						工事負担金	33,727	工事負担金 3,933 工事負担金(簡易水道) 29,794
						受贈財産評価額	39,027	受贈財産評価額 345 受贈財産評価額(簡易水道) 38,682
						県補助金	86,499	県補助金(簡易水道) 86,499
		3. 雑収益	1,637 (0)	1,532 (0)	105 (0)	その他雑収益	1,637	貯蔵品振替(量水器) 489 量水器修理代 1 延滞金 1 督促手数料 1 その他(課税) 1 その他(不課税) 1 貯蔵品振替(量水器)簡易水道 1,142 督促手数料(簡易水道) 1 計 1,637
		4. 一般会計補助金	34,960	42,491	△ 7,531	一般会計補助金	34,960	一般会計補助金(簡易水道) 34,960

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業費用		1,253,792 (46,025)	1,241,033 (43,320)	12,759 (2,705)			
	1.	営業費用	1,167,414 (46,025)	1,167,074 (43,320)	340 (2,705)			
		1. 原水及び浄水費	241,546 (21,796)	260,827 (23,547)	△ 19,281 (△ 1,751)	光 熱 水 費	120	下水道料金(簡易水道) 120
						委 託 料	238,143	浄水場電気保安業務委託料 641 浄水場施設管理委託料 57,591 原水水質検査委託料 282 窒素リン検査委託料 16 ESP業務委託 40 保守点検委託料(簡易水道) 949 施設業務委託料(簡易水道) 170,898 ESP業務委託(簡易水道) 106 その他委託料(簡易水道) 7,620 計 238,143
						手 数 料	87	検便手数料外 19 その他手数料 40 手数料(簡易水道) 28 計 87
						賃 借 料	1,085	土地建物借上料(簡易水道) 1,085
						修 繕 費	1,000	浄水場施設修繕 1,000
						負 担 金	502	水源利用負担金(簡易水道) 502
						保 険 料	609	浄水場災害共済掛金保険料 57 浄水場機械設備損害補償保険料 478 保険料(簡易水道) 74 計 609

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		2. 配水及び給水費	151,644 (13,390)	102,774 (9,086)	48,870 (4,304)	旅 費	64	普通旅費 64
						備 耗 品 費	1,332	備消耗品費 346 緊急時支給用給水器具 259 備消耗品費(簡易水道) 727 計 1,332
						委 託 料	137,500	漏水調査委託料 1,463 浄水水質検査委託料 349 管末毎日検査委託業務 274 配水施設管理業務委託料 22,094 保守点検委託料(簡易水道) 237 施設業務委託料(簡易水道) 99,093 その他業務委託料(簡易水道) 13,990 計 137,500
						手 数 料	6,291	水質検査手数料 55 その他 1,361 手数料(簡易水道) 4,875 計 6,291
						賃 借 料	353	JR配水管埋設用地借上料 21 上野配水池排水槽用地借上料 7 大洞配水池用地借上料 56 湯之島高区配水池用地借上料 75 土地建物借上料(簡易水道) 194 計 353
						修 繕 費	5,957	量水器修理(振替) 1,570 その他貯蔵品修理(振替) 300 その他修繕 500 修繕費(簡易水道) 3,587 計 5,957
						補 償 金	10	配水施設関係補償金等 10
						保 険 料	127	水道施設賠償責任保険料 53 配水施設災害共済掛金保険料 10 保険料(簡易水道) 64 計 127
						雑 費	10	雑費 10

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		3. 総 係 費	192,337 (10,839)	191,997 (10,687)	340 (152)	給 料	35,177	職員給料 15,891 職員給料(簡易水道) 19,286 計 35,177
						職 員 手 当 等	16,345	扶養手当 936 通勤手当 414 管理職手当 748 期末手当 2,294 勤勉手当 1,757 住居手当 330 児童手当 240 時間外勤務手当 1,000 扶養手当(簡易水道) 876 通勤手当(簡易水道) 608 管理職手当(簡易水道) 567 期末手当(簡易水道) 2,691 勤勉手当(簡易水道) 2,146 住居手当(簡易水道) 318 児童手当(簡易水道) 420 時間外勤務手当(簡易水道) 1,000 計 16,345
						賞与引当金繰入額	5,529	賞与引当金繰入額 2,127 法定福利費引当金繰入額 416 賞与引当金繰入額(簡易水道) 2,501 法定福利費引当金繰入額(簡易水道) 485 計 5,529
						法 定 福 利 費	10,581	共済事務費負担金 45 公務災害補償基金負担金 53 共済追加費用 300 共済恩給条例に基づくもの 2 共済経理負担金 4,467 公務災害補償基金負担金(簡易水道) 60 共済経理負担金(簡易水道) 5,217 共済事務費負担金(簡易水道) 57 共済追加費用(簡易水道) 377 共済恩給条例に基づくもの(簡易水道) 3 計 10,581

()内は仮払消費税

支 出						(単位:千円)		
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						旅 費	289	普通旅費 160 費用弁償 13 普通旅費(簡易水道) 90 費用弁償(簡易水道) 26 計 289
						報 償 費	40	謝礼 20 謝礼(簡易水道) 20
						報 酬	360	上下水道運営委員報酬 180 上下水道運営委員報酬(簡易水道) 180 計 360
						備 消 耗 品 費	788	備品費 60 コンピューター用消耗品費 33 新聞書籍費 203 備消耗品費 120 備消耗品費(簡易水道) 372 計 788
						燃 料 費	658	車両用燃料費 658
						印 刷 製 本 費	77	伝票類印刷製本費 33 印刷製本費(簡易水道) 44 計 77
						通 信 運 搬 費	1,402	切手外 21 電話料金 80 郵便料 382 光回線使用料 278 電話料金(簡易水道) 107 郵便料(簡易水道) 164 光回線使用料(簡易水道) 370 計 1,402

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						委 託 料	109,453	水道工事指定店休日当番店委託料 198 水道料金システム保守委託料 352 会計システム保守委託料 122 水道料金システム修正委託料 106 起債管理システム保守委託料 9 積算システム保守管理費 208 コンビニ収納委託料 60 警備・防犯業務委託料 72 包括業務委託料 24,579 保守点検委託料(簡易水道) 470 水道工事指定店休日当番店委託料(簡易水道) 198 コンビニ収納委託料(簡易水道) 80 警備・防犯業務委託料(簡易水道) 96 包括業務委託料(簡易水道) 81,614 水道料金システム修正委託料(簡易水道) 141 起債管理システム保守委託料(簡易水道) 12 積算システム保守管理費(簡易水道) 208 会計システム保守委託料(簡易水道) 122 その他委託料(簡易水道) 806 計 109,453
						手 数 料	1,685	車検手数料 63 印紙代 4 水道料金口座振替手数料 248 コンビニ収納振替手数料 130 その他 78 手数料(簡易水道) 1,162 計 1,685
						賃 借 料	3,661	機器使用料 144 会計システムリース料 276 水道料金計算システム機器賃借料 1,174 刊行物掲載情報利用許諾(建設物価) 16 機器使用料(簡易水道) 2,032 刊行物掲載情報利用許諾(積算資料)(簡易水道) 19 計 3,661

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						修繕費	260	車両修繕外	260
						研修費	50	職員研修費	50
						食糧費	20	会議等賄費	20
						負担金	5,708	日本水道協会会費	190
								退職手当組合負担金	2,384
								研修時負担金	99
								岐阜県簡易水道協会負担金(簡易水道)	82
								退職手当組合負担金(簡易水道)	2,893
								会議・研修等負担金(簡易水道)	60
								計	5,708
								保険料	105
						自賠責保険料	60		
						計	105		
						公課費	49	自動車重量税	49
						貸倒引当金繰入額	80	貸倒引当金繰入額	30
								貸倒引当金繰入額(簡易水道)	50
								計	80
						雑費	20	雑費	10
								雑費(簡易水道)	10
	計	20							
4. 減 価 償 却 費	581,247	611,126	△ 29,879	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	581,246	建物	10,060		
						構築物	51,427		
						機械及び装置	68,539		
						建物(簡易水道)	696		
						構築物(簡易水道)	408,031		
						機械及び装置(簡易水道)	42,382		
						工具器具及び備品(簡易水道)	111		
						計	581,246		
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1	その他無形固定資産減価償却費	1
5. 資 産 減 耗 費	640	350	290	固 定 資 産 除 却 費 棚卸資産減耗費	600 40	固定資産除却費	600		
						棚卸資産減耗費	40		

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	営 業 外 費 用	70,378 (0)	58,559 (0)	11,819 (0)			
		1. 支 払 利 息	47,159	55,439	△ 8,280	企 業 債 利 息	46,676	水道事業債償還利息 11,704 簡易水道事業債償還利息 34,972 計 46,676
						一時借入金利息	483	一時借入金利息 132 一時借入金利息(簡易水道) 351 計 483
		2. 消 費 税	22,819	2,720	20,099	消 費 税	22,819	消費税 8,933 消費税(簡易水道) 13,886 計 22,819
		3. 雑 支 出	400 (0)	400 (0)	0 (0)	雑 支 出	400	雑支出 200 雑支出(簡易水道) 200 計 400
	3.	予 備 費	16,000	15,400	600			
		1. 予 備 費	16,000	15,400	600	予 備 費	16,000	予備費 1,000 予備費(簡易水道) 15,000 計 16,000

()内は仮払消費税

資本的収入及び支出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的収入		497,690 (409)	347,942 (409)	149,748 (0)			
	1.	企業債	164,100 (0)	0 (0)	164,100 (0)			
		1. 企業債	164,100 (0)	0 (0)	164,100 (0)	企業債	164,100	企業債(簡易水道) 164,100
	2.	負担金	8,372 (29)	343,762 (29)	△ 335,390 (0)			
		1. 負担金	8,372 (29)	343,762 (29)	△ 335,390 (0)	負担金	8,372	給水申込金 319 その他(不課税) 4,053 その他(不課税)簡易水道 4,000 計 8,372
	3.	分担金	4,180 (380)	4,180 (380)	0 (0)			
		1. 分担金	4,180 (380)	4,180 (380)	0 (0)	分担金	4,180	加入分担金(簡易水道) 3,960 加入分担金(小規模水道) 220 計 4,180
	4.	出資金	321,038	0	321,038			
		1. 出資金	321,038	0	321,038	一般会計出資金	321,038	一般会計出資金・基準内(簡易水道) 161,269 一般会計出資金・基準外(簡易水道) 159,769 計 321,038

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		571,674 (18,779)	559,425 (16,737)	12,249 (2,042)			
	1.	建設改良費	206,735 (18,779)	184,278 (16,737)	22,457 (2,042)			
		1. 改 良 費	205,640 (18,694)	183,628 (16,692)	22,012 (2,002)	工 事 請 負 費	205,640	一般改良工事費 6,094 配水管改良工事 4,053 施設整備工事(簡易水道) 195,493 計 205,640
		2. 固定資産購入費	1,095 (85)	650 (45)	445 (40)	資 材 購 入 費	500	資材購入費 500
						量 水 器 新 設 費	150	量水器新設費 50 量水器新設費(簡易水道) 100 計 150
						機械器具購入費	445	工具器具及び備品購入費(簡易水道) 445
	2.	企業債償還金	364,939	375,147	△ 10,208			
		1. 企業債償還金	364,939	375,147	△ 10,208	企 業 債 償 還 金	364,939	企業債償還金 43,900 企業債償還金(簡易水道) 321,039 計 364,939

()内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	263,914	—	—	令和5年度	263,914	—	—	263,914

地方債の前々年度末現在並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
上 水 道 事 業 債	788,650	745,510	0	43,900	701,610	11,704
簡 易 水 道 事 業 債	2,864,895	2,543,960	164,100	321,039	2,387,021	34,972

